

宮崎県諸県県有林共に学ぶ森指定管理者募集

申請様式

目次	ページ
様式1 指定管理者指定申請書	1
様式2 宮崎県諸県県有林共に学ぶ森事業計画書	2
様式3 法人（団体）概要書	21
様式4 グループ構成団体一覧表	23
様式5 申請手続等に関する委任状	24
様式6 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書	25
様式7 誓約書	26
様式8 宮崎県諸県県有林共に学ぶ森指定管理者現地説明会参加申込書	27
様式9 指定管理者の申請に係る質問書	28
様式10 宮崎県諸県県有林共に学ぶ森指定管理者申請辞退届	29

(様式1)

指定管理者指定申請書

年 月 日

宮崎県知事

殿

所在地
申請者 団体名
代表者氏名

㊟

公の施設に関する条例（昭和39年宮崎県条例第7号）第10条の2の規定に基づき、宮崎県諸県県有林共に学ぶ森の指定管理者の指定を受けたいので申請します。

記

添付資料

- 1 宮崎県諸県県有林共に学ぶ森事業計画書（様式2）
- 2 法人（団体）概要書（様式3）
- 3 法人にあっては、法人登記事項証明書。その他の団体にあつては、代表者の住民票の写し（申請の日から3か月以内のもの）
- 4 定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類
- 5 指定管理者指定申請書を提出する直近三事業年度における決算書類（貸借対照表、損益計算書又は財務の状況を示す書類）
- 6 納税証明書（申請の日から3か月以内のもの）
- 7 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書（様式6）
- 8 会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法の規定に基づく再生手続の申立ての事実がある者にあつては、会社更生又は民事再生の手続開始決定を証する決定書の写し
- 9 法人が有している資格及び配置しようとする職員の資格並びに業務経歴を証する書類
- 10 誓約書（様式7）

※ グループ申請の場合には、グループ構成団体一覧表（様式4）、申請手続等に関する委任状（様式5）及び構成団体に係る上記2～10を添付して下さい。

(様式2)

宮崎県諸県県有林共に学ぶ森

事業計画書

申請年月日 令和 年 月 日

団体名		
代表者氏名		
所在地		
電話番号		
FAX番号		
電子メールアドレス		
担当者名	部課係名：	氏名：

1 管理運営の基本方針

※ 主として、選定基準のうち「住民の平等な利用の確保」について審査・評価します。

施設全般における効果的な施設運営、効率的な管理を行うための考え方・経営理念・抱負、住民の平等な利用等について記載してください。

※ 記入欄が不足する場合は、適宜広げて記載してください。(以下同様)

2 施設の管理基準への対応

※ 主として、選定基準のうち「住民の平等な利用の確保」について審査・評価します。

遵守すべき法令、情報公開、個人情報保護の取扱い等、業務遂行の基準に対する具体的な対応方法について記載してください。

3 利用者サービスの向上に関する対応

※ 主として、選定基準のうち「施設の効用を最大限に発揮する事業計画」について
審査・評価します。

利用者サービスを向上するための基本的考え方、利用者申込受付の方法、利用者の意見・要望等の把握方法、利用者満足度把握や苦情・要望対応、運営改善への反映等、その他利用者サービスを向上するための取り組み等について記載してください。

4 利用者増への取組に関する対応

※ 主として、選定基準のうち「施設の効用を最大限に発揮する事業計画」について
審査・評価します。

広く県民にPRするための具体的な方法や利用促進方法等について
記載してください。

5 具体的な管理運営方法

※ 主として、選定基準のうち「施設の効用を最大限に発揮する事業計画」について
審査・評価します。

多目的管理棟の管理や使用許可等の具体的な管理運営方法や、再委託を必要とする業務、委託先、委託先への指導・監督の方法等について記載してください。

6 施設の維持管理計画

- ※ 主として、選定基準のうち「施設の効用を最大限に発揮する事業計画」について
審査・評価します。

施設や管理道等の維持管理について、実施内容、回数、実施時期等、
具体的に記載してください。

7 主催事業の企画内容等

(1) 主催事業に関する基本的な考え方

※ 主として、選定基準のうち「施設の効用を最大限に発揮する事業計画」について審査・評価します。

主催事業の実施に当たり、研修内容(講師の選定等を含む。)、県民への周知方法等、基本的な考え方を記載してください。

(2) 令和3年度の主催事業の実施計画（年5回以上）

※ 主として、選定基準のうち「施設の効用を最大限に発揮する事業計画」について
 審査・評価します。

実施時期	研修名	内 容	参加予定人数
		内容： 講師： 参加料： 円	
		内容： 講師： 参加料： 円	
		内容： 講師： 参加料： 円	
		内容： 講師： 参加料： 円	
		内容： 講師： 参加料： 円	
計	回		

8 利用者に対する森林・林業に関する普及啓発等

(1) 利用者に対する森林・林業に関する普及啓発等に関する考え方

※ 主として、選定基準のうち「施設の効用を最大限に発揮する事業計画」について審査・評価します。

多目的管理棟等の利用者等に対する森林・林業に関する普及啓発方法等について、基本的な考え方を記載してください。

(2) 主催事業以外の研修等（森林・林業体験研修や野外教育等）

※ 主として、選定基準のうち「施設の効用を最大限に発揮する事業計画」について審査・評価します。

森林・林業体験研修や野外教育（森林環境教育等）、森林ボランティア団体との連携等による森林づくりなど、主催事業以外の企画提案について具体的に記載してください。

(3) 主催事業等において利用者から別途徴収する経費等

※ 主として、選定基準のうち「施設の効用を最大限に発揮する事業計画」について
審査・評価します。

主催事業等の実施にあたり、実費相当分を徴収する場合の基本的な
考え方、設定金額、設定金額の根拠について記載してください。

9 指定管理料の提案額

提案額

円

(3年間の合計額を記載してください)

※ 主として、選定基準のうち「経費の縮減等」、「事業計画の内容を着実に実施するための管理運営能力」について審査・評価します。

【収支計画】

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	備 考
収 入	県指定管理料(提案額)				
	収入額計				
支 出	人件費				
	給与・手当(常勤)				
	賃金(臨時)				
	共済費				
	報償費				
	旅費				
	特別旅費(講師等旅費)				
	普通旅費(職員旅費)				
	需用費				
	消耗品費				
	印刷物代				
	光熱水費				
	施設補修費				
	()				
	役務費				
	電話料				
	郵便料、運送料				
	()				
	委託料				
	()委託				
	()委託				
	その他				
	()				
()					
支出額計					

1 提案額は、申請者の見積もった契約希望金額(課税事業者の場合は、消費税等を含んだ金額)を記載してください。

2 項目は例示ですので、適宜追加、修正してください。また、記入欄が不足する場合は、必要に応じ追加し作成してください。

10 業務遂行のための適切な経費の積算

※ 主として、選定基準のうち「経費の縮減等」について審査・評価します。

人件費・事業費の積算の考え方や内訳を記載してください。

1 1 管理運営業務の効率化と経費の縮減に関する考え方

※ 主として、選定基準のうち「経費の縮減等」について審査・評価します。

施設の管理運営に当たり、効率化及び経費縮減等に向けた基本的な考え方や取組みを記載してください。

12 管理運営を行う人員体制等

(1) 管理運営のための人員体制及び配置計画

※ 主として、選定基準のうち「事業計画の内容を着実に実施するための管理運営能力」について審査・評価します。

【組織体制】

施設の管理運営に当たる体制又は組織図(人数を併記してください。)、管理運営に必要な免許(取得予定も可)等を記載してください。

【人員配置計画】

役職名	氏名	担当業務	能力、資格 実務経験等	雇用形態	雇用済 雇用予定 の別	年齢	一週間の勤務 時間

※ 「雇用形態」欄は、常勤・臨時雇用等の別を記載してください。

※ 資格及び業務経歴を証明する書類を添付してください。

(2) 雇用予定者が未定の場合の採用にあたっての考え方

※ 主として、選定基準のうち「事業計画の内容を着実に実施するための管理運営能力」について審査・評価します。

職員の採用方法、採用の見込み等を記載してください。

(3) 職員の能力育成

※ 主として、選定基準のうち「事業計画の内容を着実に実施するための管理運営能力」について審査・評価します。

職員の能力育成についての考え方、育成方法等を記載してください。

1 3 安全管理及び緊急時の体制、対応

※ 主として、選定基準のうち「事業計画の内容を着実に実施するための管理運営能力」について審査・評価します。

利用者に対する安全対策や死傷事故に対する保険加入等についての具体的な提案、及び緊急時の関係機関との連絡体制や救命の応急措置等について具体的に記載してください。

1 4 地域への貢献等

※ 主として、選定基準のうち「地域への貢献等」について審査・評価します。

環境保全への対応、地域経済への配慮、障がい者の就労支援への対応等、地域への貢献等について記載してください。

なお、宮崎県諸県県有林は、日本の森林管理水準を向上させ国産材の循環利用を促進するためのSGEC（「緑の循環」認証会議）森林認証を取得しているため、県が定める管理指針に配慮した施設・森林の維持管理に協力していただくこととなるので、この対応についても記載してください。

15 その他特記事項

その他特記事項について記載してください。

(様式3)

法人（団体）概要書

令和 年 月 日現在

ふりがな 法人（団体）の名称							
代 表 者 名	役 職				性 別		
	ふりがな 氏 名				生年月日		
団 体 の 所 在 地	〒						
	電話番号				F A X		
申 請 団 体 の 名 称 (グループの場合)					<input type="checkbox"/> 代表団体	いづれかを選択 してください	
					<input type="checkbox"/> 構成団体		
役員住所、氏名、性別、生年月日（その他の団体にあつては、構成員の氏名、性別、生年月日。）	住 所				役 職		
	ふりがな 氏 名			性別			生年月日
	住 所				役 職		
	ふりがな 氏 名			性別			生年月日
	住 所				役 職		
	ふりがな 氏 名			性別			生年月日
	住 所				役 職		
	ふりがな 氏 名			性別			生年月日
設 立 年 月 日							

沿 革				
資本金又は基本財産				
従 業 員 数				
類似施設（業務）の 運 営 実 績				
法人（団体）の構成図 及 び 組 織 図				
申請に関する担当者等	役職・氏名 ^{ふりがな}		所 属	
	電話番号		F A X	

- ※1 記入欄が不足する場合は、必要に応じ本様式に準じて追加し作成してください。
 2 グループ申請の場合、構成団体ごとに作成してください。

(様式4)

グループ構成団体一覧表

令和 年 月 日現在

グループ名称					
代表団体	団体名				
	代表者	職名		ふりがな 氏名	
	所在地				
	電 話			F A X	
構成団体	団体名				
	代表者	職名		ふりがな 氏名	
	所在地				
	電 話			F A X	
構成団体	団体名				
	代表者	職名		ふりがな 氏名	
	所在地				
	電 話			F A X	
構成団体	団体名				
	代表者	職名		ふりがな 氏名	
	所在地				
	電 話			F A X	

- ※1 グループ申請の場合のみ提出してください。
2 記入欄の過不足については、必要に応じ追加、削除してください。

(様式5)

申請手続等に関する委任状

令和 年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

(グループ名)

(構成団体)

所在地
団体名
代表者氏名

㊟

(構成団体)

所在地
団体名
代表者氏名

㊟

(構成団体)

所在地
団体名
代表者氏名

㊟

私は、次の団体をグループの代表団体とし、宮崎県諸県県有林共に学ぶ森の指定管理者の申請手続等に関して、以下に示す事項を委任します。

(受任者)

所在地
団体名
代表者氏名

㊟

(委任事項)

- 指定管理者の指定の申請に関する事項
- 協定締結に関する事項
- 指定管理料の請求受領に関する事項

- ※1 グループ申請の場合のみ提出してください。
- 2 記入欄の過不足に関しては、必要に応じ追加、削除して作成してください。

(様式6)

個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

所在地（住所）

法人名（屋号）

代表者氏名

印

チェック欄（次のいずれか該当する項目欄の□にチェック☑を入れてください。）

〈領収証書の写し添付〉

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。
→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください

添付する領収証書の写しがない場合等

〈特別徴収実施確認〉

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。 → 確認印を受けてください。

〈特別徴収義務がない場合〉

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。特別徴収すべき従業員等が生じた場合は、速やかに特別徴収を開始することを誓約します。 → 確認印を受けてください。

〈開始誓約〉

- 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）宛てに送付してください。 → 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

┌ 領収証書を添付する際は、裏面に6か月以内の領収証書の写しを添付してください。 ───┐
├ 複数の市町村に従業員が居住している場合は、従業員が最も多く居住する市町村の領収証書の写しを貼付するか、確認印を受けてください。 ───┤
└ 従業員が居住する全ての市町村の領収証書の貼付または確認印の押印の必要はありません。 ───┘

〈開始誓約〉

- 当事業所は、現在宮崎県内に事業所（支店又は営業所を含む。）がなく、かつ宮崎県内に居住する従業員がいません。宮崎県内に事業所を設置し、宮崎県内に居住する特別徴収すべき従業員等が生じた場合は、速やかに特別徴収を開始することを誓約します。

(様式7)

誓 約 書

令和 年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

(申請者) 所在地

名 称 ㊟

私(申請者)は、宮崎県諸県県有林共に学ぶ森の指定管理者の公募に係る指定申請書及び添付書類の全ての記載事項について事実と相違ないこと、及び下記に示す指定管理者の申請者として必要な全ての資格要件を有していることを誓約します。

また、私は、指定申請書及び添付書類の記載事項又は下記の資格要件(以下「資格要件等」という。)について疑義が生じた場合は、知事の指示に従って、資格要件等に関する書類を速やかに知事に提出すること、及び知事が、関係行政庁に対して調査・照会を行い、資格要件等に関する情報収集を行うことに同意します。

記

(指定管理者申請者の資格要件)

- 1 宮崎県内に事業所又は事務所を有する、又は指定期間の初日までに設置が見込まれる法人その他の団体(以下「団体という。’)であること。
- 2 法人にあっては、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項各号のいずれにも該当しない者であること。
- 3 宮崎県が発注する建設工事の請負又は物品の購入若しくは製造の請負等の契約に係る競争入札において、入札参加資格停止又は指名停止の措置を受けていないこと。
- 4 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第11項の規定による指定の取り消しを受けた事実がある者にあつては、当該処分の日から起算して2年を経過している者であること。
- 5 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定に基づく再生手続開始の申立ての事実がある者にあつては、当該申立てに基づく更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けていること。
- 6 団体の役員に破産者、法律行為を行う能力を有しない者又は禁錮以上の刑に処せられている者がいないこと。
- 7 団体の役員又は経営に事実上参加している者に、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団の関係者又はその暴力団の関係者と密接な関係を有する者がいないこと。
- 8 国税及び地方税の滞納がないこと。
- 9 「宮崎県諸県県有林共に学ぶ森管理業務仕様書」に掲げる管理運営に必要な免許等を有する組織・人員体制を指定管理の始期までに確保できること。

(様式8)

宮崎県諸県県有林共に学ぶ森
指定管理者現地説明会参加申込書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

(申請者) 所在地
法人(団体)の
代表者氏名 ㊟

宮崎県諸県県有林共に学ぶ森の指定管理者現地説明会について、次のとおり参加を申し込みます。

1 参加者

役職名	氏名	連絡先(住所、電話、FAX等)

※参加者は、1団体あたり3名以内としてください。

(様式9)

指定管理者の申請に係る質問書

宮崎県環境森林部環境森林課みやざきの森林づくり推進室 宛

住 所：〒880-8501 宮崎市橘通東2-10-1

F A X：(0985)26-7311

メール：miyazaki-morizukuri@pref.miyazaki.lg.jp

令和 年 月 日

法人(団体)の名称			
質 問 者	役職・氏名		所 属
	連 絡 先		
質 問 内 容			

(様式10)

宮崎県諸県県有林共に学ぶ森
指定管理者申請辞退届

令和 年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

(申請者) 所在地

法人(団体)の名称

代表者氏名

⑩

申請者名

私 () は、令和 年 月 日付けで宮崎県諸県県有林共に学ぶ森の指定管理者の申請に係る指定申請書及び添付資料を提出しましたが、下記の理由により辞退します。

記

1 辞退する理由